4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書を本公告の入札書の受領期限までに提出しなければならない。また、入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当職から説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　当研究所において採用できると判断した入札者であって、当研究所の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　詳細は、入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Tsutomu Ikeda Director-Procurement Division for National Institute of Advanced Industrial Science and Technology
⑵　Classification of the products to be procured : 24
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Single quadrupole inductively coupled plasma mass spectrometry 1 set
⑷　Delivery period : June 28, 2019
⑸　Delivery place : National Institute of Advanced Industrial Science and Technology
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 7 and 8 of the Cabinet Order concerning the Contract for AIST.
②　have Grade A, B or C in terms of the qualification for participating in tenders by National Institute of Advanced Industrial Science and Technology (in the fiscal year of 2016, 2017 and 2018)
⑺　Time-limit for Tender : 17 : 00, March 7, 2019
⑻　Contact point for the notice : Yoko Iwase, Accounting group, National Institute of Advanced Industrial Science and Technology, AIST Tsukuba Central 7, 1―1―1　Higashi, Tsukuba-shi, Ibaraki-ken, 305―8567 Japan. TEL 029―861―2983

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成31年1月10日
独立行政法人　日本貿易振興機構
副理事長　赤星　　康
◎調達機関番号　579　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　76
⑵　案件名及び数量　ドキュメントサービス（コピー、出力、製本等）　一式
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。
⑷　履行期間　平成31年４月１日から平成32年３月31日まで。
⑸　履行場所　入札説明書による。
⑹　入札方法
①　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に消費税及び地方消費税課税対象金額の８％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額から消費税及び地方消費税相当額を差し引いた額（税別金額）を入札書に記載すること。
②　入札者は、入札後、書類についての不明を理由として異議を申し立てることができない。
2　競争参加資格
⑴　日本貿易振興機構の「契約に関する内規」第12条に該当しない者であること。
⑵　日本貿易振興機構の「競争参加資格に関する内規」第３条第１項に定める、競争参加資格者名簿に記載された者であり、平成28・29・30年度の業種区分「役務の提供等」のＡ等級、Ｂ等級又はＣ等級に格付けされている者であること。なお、全省庁統一資格において当該資格を有する者は、同等級に格付けされているものとみなす。
⑶　上記２⑵の資格を有していない者であっても、平成31年２月15日17時までに日本貿易振興機構の競争参加資格の申請を行い、当該資格を有することが確認できた者であること。
⑷　公告の日から開札の日までの期間、契約に関し日本貿易振興機構から指名停止措置を受けていないこと。
⑸　以下のいずれかの要件を満たしていること。
①　プライバシーマークの使用許諾を保有していること。（更新手続き中の場合も保有しているものとみなす。）
②　情報セキュリティマネジメントシステム（ＩＳＭＳ）認証を取得していること。
③　ＩＰＡの情報セキュリティ対策ベンチマークシートを利用した自己評価を行い、その評価結果において項目に係る平均値が4.0点に達していること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、及び問合わせ先　〒107―6006 東京都港区赤坂１丁目12番32号　日本貿易振興機構　総務部管理課　電話03―3582―5548
⑵　入札説明書の交付場所　本公告の日から上記３⑴及び入札説明会会場にて交付。
⑶　入札説明会の日時及び場所　平成31年１月31日14時30分　日本貿易振興機構　本部（東京）　７階　７Ｇ会議室
⑷　入札書の受領期限　平成31年３月１日11時00分（郵送等による場合は必着のこと。）
⑸　開札の日時及び場所　平成31年３月１日11時00分　日本貿易振興機構　本部（東京）　７階　７Ｇ会議室
4　落札者の決定方法　日本貿易振興機構の「会計規程」第33条の２の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
5　入札者に求められる義務　入札者は、日本貿易振興機構の競争参加資格を有することを証明する書類の写し（申請中の場合は申請書の写し）又は全省庁統一資格の審査結果通知書の写し等、及び封緘した入札書を入札書の受領期限までに提出しなければならない。なお、全省庁統一資格をもって入札に参加し落札者となった場合は、日本貿易振興機構の競争参加資格に登録するものとする。
6　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者による入札及び入札に関する条件に違反した入札。
7　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　契約書作成の要否　要。
⑷　詳細は入札説明書による。
⑸　本調達案件は平成31年度に関わるものであるため、予算等の都合により履行期間の変更又は案件を取り止めることがあり得る。
8　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Mr. Yasushi Akahoshi, President, Japan External Trade Organization (JETRO)
⑵　Classification of the services to be procured : 76
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Document Services (copy, printout, and binding), 1 Set
⑷　Fulfillment period : From 1 April, 2019 through 31 March, 2020
⑸　Fulfillment place : as specified in the tender documentation
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall
①　not come under Article 12 of the Internal Rules and Regulations for Contracting, and also
②　have the Grade A, Grade B or Grade C qualification in “offer of services” for participating in tenders by JETRO in the Fiscal year 2016, 2017 and 2018, or